

まえがき

著者	小池 洋一, 堀坂 浩太郎
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	499
雑誌名	ラテンアメリカ新生産システム論 : ポスト輸入代 替工業化の挑戦
ページ	i-v
発行年	1999
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00012519

ま え が き

ラテンアメリカの産業は、21世紀への世紀転換期に、新たな発展モデルを求めて大きな変革期を迎えている。それは単に、金融・情報・物流の面で劇的に進む経済グローバル化（世界化）の波に晒され、それへの対応を迫られているということだけではない。1980年代初めの対外債務危機によって歴然となった輸入代替工業化（ISI）路線の破綻を重要な契機として、生産システムそのものの見直しに着手しているからである。

その変革の方向は、「保護主義から自由・開放体制へ」「内向きの発展から外向きの発展へ」あるいは「官主導から民主導へ」とさまざまな形で言い表されているが、注目されるべきは、変革の動きが生産システムのあらゆる側面に浸透しつつあることである。企業の資本関係ひとつをとってみても、ラテンアメリカにおける生産システムの一つにあげられてきた、国营企業（政府系企業）、多国籍企業（外資系企業）、民間企業（民族系民間企業）の3者が産業分野を棲み分けつつ協調体制を形成した「三者同盟」（triple alliance）のモデルは、完全に過去の話となりつつある。官民関係はもとより、企業の資本（所有）関係、大・中小企業の提携関係、労使（労資）関係、土地所有を含めた生産関係まで、「輸入代替工業化」時代のステレオタイプな見方では、もはやその実態を的確に捉えることはできなくなりつつあるといっても過言ではない。

こうした現状をみると、ラテンアメリカの産業は、工業化に向け鎗矢を放った1930年代と並ぶ歴史的な転換期にあるといってもよいように思われる。しかも冒頭に述べたグローバル化の波に加えて、ときに「市場の失敗」といった言葉で表現され世界的な課題となりつつある「市場経済」（マーケット・エコノミー）追求のあまり生じた社会の不平等拡大や環境破壊、金融の

過剰な流動性といった問題にも対応しなければならなくなっている。

言い換えれば、世紀転換期におけるラテンアメリカの産業変革は、先進国とも共有しうる課題を抱えつつ、グローバル化の波、すなわち広義の意味での外圧に晒され、ときには翻弄される発展途上国の生き延びる手段を模索する動きであり、しかも債務危機後の経済停滞期（いわゆる「失われた10年」）を経て過去の発展路線を方向転換する動きといえる。ラテンアメリカ固有の歴史的課題と同時に世界大の課題を抱えた重層かつ複雑な動きである。

本書の目的は、ポスト輸入代替工業化期におけるラテンアメリカの生産システムについて、さまざまな側面での変革の動きを追い、今後の方向を展望し、産業の持続的発展のために必要な政策手段を示すことである。

本書の主題に「生産システム」との用語を用いたのは、ラテンアメリカの産業において深度が深くかつ広範囲な変化が生じつつあるとの認識を提示したいと考えたからである。つまり、ここでいう生産システムは、単なる製造法という意味ではなく、「20世紀システム」を代表する米国の生産システムやその対抗システムであったと思われる日本の生産システムと同様な意味で使っている。したがって、生産システムには製造法のほか、企業の資本（所有）関係、大・中小企業の提携関係、労使（労資）関係、市場における生産・消費関係その他が含まれ、それらが本書の議論の対象となる。

ラテンアメリカの生産システムがどのような途を辿るのかは、依然不透明である。先進国においてどのような生産システムが今後優勢になるかによっても影響される。その意味で、現在の産業変革は、本書の副題にもあるようにきわめて「挑戦」的な動きである。周知のように東アジアにおいても、通貨危機以後は産業の再建が焦眉の急の課題となっている。この点を考えるうえでも、参考事例としてラテンアメリカの経験は興味の尽きないものだが、後者の場合にはすでに述べたように、過去の発展路線の明確な転換をも含むものであり、産業の単なる再建・再編成にとどまらず従来の生産のあり方そのものを問うものとなっている。

本書の構成は、序章でラテンアメリカの産業全般の動きを概観した後、第

1章から第4章までは、生産アクター（担い手）のうちの企業（資本）に比重を置いて分析する。第1章の「企業体制の変容」（堀坂浩太郎）は、ブラジルやメキシコなど域内大国の主要企業レベルでみられる所有（資本）の変化を扱ったもので、前述した「三者同盟」の消滅とともに地場企業を含めさまざまな出自をもった世界の企業が競合するコスモポリタンの企業社会の出現を予見している。第2章の「生産方式の発展と取引関係の変化」（田中祐二）は、ブラジルの自動車産業に的を絞って企業体制の変容のなかで国際競争力の引き上げを模索するリーディング産業の有り様を議論するものである。

もっともラテンアメリカにおいて第1章や第2章で論じる大企業は、生産規模はともかく、数のうえでは決して多い存在ではないし就労の面でも多くを雇用する事業者ではない。まして域内中小国の場合には、それぞれの国では大企業と称されていても、国際レベルに照らしてみれば中小企業の域にすぎないものが大半である。アルバラデホ（Manuel Albaladejo）による第3章「クラスタリング」は、こうした観点からすれば、地域大の広がりをもつ共通論題であり、クラスタリング（企業集積）の有効性を中心に中小企業について論じている。

天然資源や農業に開発余地が残されたラテンアメリカ諸国にとって、これまで輸出してきた伝統的な一次産品に代わる非伝統的な商品輸出の開発が経済グローバル化の対処方法としてしばしば言及される。黒崎利夫による第4章（「非伝統農産物輸出と持続的発展」）は、中米の農業にその実態を求めたものであるが、これは鉱産物も含めたいわゆるindustrial commodity（一次産品加工品）に共通する問題と課題を含んでいる。

生産のアクター（担い手）は、資本（あるいは企業家や雇用主）だけではない。労働側（すなわち技術者、労働者など）の変化もまた生産システム変革の大きなカギを握っている。第5章の「雇用関係の柔軟化」（佐野誠）と第6章の「知識創造とイノベーション」（小池洋一）は、これまでのラテンアメリカ産業論では見落とされがちであった「ロー・ロード」（low road）、すなわち主として低賃金・低価格をテコとした国際競争力の獲得から「ハイ・

ロード」(high road), すなわち技術革新や品質などの質的向上を基盤とした国際競争力引き上げの道を探る議論を展開している。

第7章の「産業発展と金融システム」(西島章次)は、ラテンアメリカが最も徹底的に自由化を断行しグローバル・スタンダード(世界標準)を受け入れた分野である金融部門の動向を分析する。生産システムとの関連では、特定産業の新興・育成のための制度金融が存在した時代から公共財としての金融システムを重視する時代への転換と筆者はみるが、ただ産業発展に不可欠なインフラストラクチャー(基盤)整備のための公的資金の投入や社会的公正の観点からの中小企業への金融支援は、一定の条件のもとで正当化される点も指摘されている。

最後の二つの章は、輸入代替工業化の行き詰まりや対外債務の処理不能で統治能力に疑問符がついた「国家」(政府)を念頭においての論考である。「国家の失敗」が歴然たる事実としても、国家(政府)を無視しえないのも一方の事実である。第8章の「経済自由化の進展と政府・ビジネス関係の変化」(坂口安紀)は、ベネズエラとコロンビアを事例として、過去とは異なる動機づけによる政府と実業界の新しい関係を抽出するものである。

最終章の第9章「開発と市民社会」(篠田武司)はその副題の「ブラジルにみる新たな開発の流れ」が物語るように、発展の新しいキーワードとしてラテンアメリカにおいても急浮上している「市民社会」に着目する。ともに問題含みの「市場」や「国家」を市民社会のなかに「埋め込む」ことによって、国家主義的な経済発展や過度な市場主義に代わる発展のオルタナティブを模索するもので、ラテンアメリカにおける生産システムの議論がこの地域にとどまるものだけではなく、世界の共通論題を含んでいることを示すものである。

本書は、1998年度にアジア経済研究所が実施した「ラテンアメリカの産業発展——新たなパラダイムの模索」研究会の成果である。

研究会では下記の方々にお出でいただき知的刺激にとむご報告をいただい

た。恒川恵市（東京大学大学院総合文化研究科教授）、間苧谷努（奈良産業大学経済学部教授）、関満博（一橋大学商学部教授）、末廣昭（東京大学社会科学研究所教授）、細野昭雄（筑波大学社会工学系教授）、金子勝（法政大学経済学部教授）、田幡博邦（東京大学社会科学研究所教授）、橋本寿朗（東京大学社会科学研究所教授）の各先生、佐藤幸人さん（アジア経済研究所地域研究第1部研究員）、安倍誠さん（同経済協力研究部研究員）、川上桃子さん（同経済協力研究部研究員）である。改めてそのご指導に感謝したい。

本書を今年2月に急逝された故矢谷通朗さんに捧げたい。氏は日本におけるラテンアメリカ法研究のパイオニアの一人であった。お会いするといつもこれからの研究計画を熱心に語っておられた。経済法を専門とされた氏は、ラテンアメリカで進行している経済自由化のもとでの法制度改革の目的が、法を単に市場原理に適応させることだけにあるのではなく、市場の制御をつうじて取引の安定と社会的公正を実現することにもあると主張されていた。こうしたメッセージは本書とあい通じるものである。本書が、幾分なりとも矢谷さんの遺志、研究計画を引き継ぐものであればと願っている。

ラテンアメリカにおける輸入代替工業化後の生産システムを見極めるというわれわれの意図は、課題の大きさ・複雑さから、また1年という短い研究期間ゆえに、十分達成されているとは言い難い。研究をいっそう深めることをわれわれの今後の課題とするとともに、読者のご批判とご教授を期待したい。

1999年清秋

編者